



e-JINZAI for account

こちらから
簡単アクセス!



ejinzai.jp/account/

今月の「e-JINZAI for account」更新情報のお知らせです。研修に、自己研鑽に、お役立てください。
最新のWEBセミナーは、ビズアップ総研のWEBサイトからご覧いただけます。

e-JINZAI for account

※都合により木曜日の配信となります。

CLOSE★UP 1 《準担当者向》

10.12(木)
約340分予定

2023年版 繁忙期対策講座(1) 年末調整・法定調書編

税務の基礎と申告書作成

並木 惇平 税理士事務所 税理士・行政書士・税務訴訟補佐人 並木 惇平 先生



- 1 年末調整の概要 2 所得税の体系 3 源泉徴収簿の集計
- 4 扶養控除等(異動)申告書 5 扶養控除等(異動)申告書 問題・解説
- 6 基礎控除申告書 7 基礎控除申告書 問題・解説
- 8 配偶者控除等申告書 9 配偶者控除等申告書 問題・解説
- 10 所得金額調整控除申告書 11 所得金額調整控除申告書 問題・解説
- 12 保険料控除申告書 13 保険料控除申告書 問題・解説
- 14 その他の所得控除 15 住宅借入金等特別控除
- 16 住宅借入金等特別控除 問題・解説 17 過不足額の精算
- 18 年末調整後の実務 19 年末調整後の実務 問題・解説
- 20 法定調書の実務 21 給与所得の源泉徴収票及び給与支払報告書

- 22 退職所得の源泉徴収票及び特別徴収票
- 23 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書
- 24 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書 問題・解説
- 25 不動産の使用料等の支払調書
- 26 不動産の使用料等の支払調書 問題・解説
- 27 不動産等の譲受の対価の支払調書
- 28 不動産等の譲受の対価の支払調書 問題・解説
- 29 不動産等の売買等のあっせん手数料の支払調書
- 30 法定調書合計表 給与支払報告書(総括表)

10.25(水)
約370分予定

2023年版 繁忙期対策講座(2) 確定申告の実務編

税務の基礎と申告書作成

並木 惇平 税理士事務所 税理士・行政書士・税務訴訟補佐人 並木 惇平 先生

- 1 所得税の概要 ■ 所得税の計算体系/納付時期/納税方法 ほか
- 2 所得税申告書の全体像 ■ 表の構造 ■ 記載のポイント ほか
- 3 各種所得の概要 ■ 課税方法 ■ 非課税所得(一部) ■ 所得控除の概要 ほか
- 4 利子所得・配当所得 ■ 概要 ■ 実務/判断のポイント
- 5 給与所得・退職所得 ■ 概要 ■ 実務/記載のポイント ■ 所得金額調整控除
- 6 配当所得・給与所得 問題・解説
- 7 一時所得・雑所得 ■ 概要 ■ 実務のポイント ■ 一時金の課税関係
- 8 青色申告 ■ 白色申告と青色申告 ■ 青色申告特別控除の要件
- 9 不動産所得 ■ 概要 ■ 事業的規模の判定 ほか
- 10 不動産所得 問題・解説

- 11 事業所得 ■ 実務のポイント ■ 事業主助成/家事関連費とは ほか
- 12 譲渡所得(土地・建物) ■ 譲渡所得の基因となる資産 ほか
- 13 譲渡所得(土地・建物) 問題・解説
- 14 譲渡所得(株式) ■ 源泉徴収選択特定口座とは ■ 株式譲渡所得まとめ ほか
- 15 譲渡所得(株式) 問題・解説
- 16 損益通算・繰越控除 ■ 損益通算の順序/特例 ■ 純損失の繰越控除 ほか
- 17 所得控除 ■ 医療費控除 ■ 実務/記載のポイント ほか
- 18 税額控除(住宅借入金等特別控除) ■ 添付資料 ■ 記載のポイント
- 19 変動所得・臨時所得 ■ 平均課税の概要/適用要件

CLOSE★UP 2

10.11(水)
約93分

AIとタッグを組んでクライアントの問題解決を支援 税理士・会計事務所向け「ChatGPT」活用ガイド

アクタス税理士法人 税理士 藤田 益浩 先生

事務所経営



- 1 はじめに
- 2 ChatGPTの登場について ■ ChatGPTの進化 ほか
- 3 ChatGPTインストール場所
- 4 まずここで衝撃質問(税理士に依頼したい側からの視点から考えてみる。そして、よく起こりえる内容を確認してみる)
- 5 ChatGPTが得意なこと
 - 情報の整理とスクレイピングに最適 ■ 文章の要約 ■ 条文などの要約、まとめ
 - アイディア出し ■ 財務分析 → 経営分析 → 経営課題の抽出まで

- 税理士業そのものにはあまり関係ないかもしれないが自動化プログラミング
- 6 【参考】税務GPTをつくれるのか
- 7 ChatGPTに投げるプロンプト(質問)についてのコツ
- 8 ではChatGPTを創造性高く使うため、どこに活用するのか
- 9 今後のChatGPTと、その対抗馬となるBardの使い勝手は?
- 10 【参考】税務行政のDX 令和5年6月23日
 - AI・データ分析の活用 ■ システムの高度化

10.4(水)
約75分

スタートアップ・ファイナンスの最新動向 ～新しいスタートアップ税制の可能性と支援のポイント～

弁護士法人フォーカススライド パートナー 弁護士 櫻井 康憲 先生

高度税務



- 1 従来のスタートアップ税制の概要
 - スタートアップ税制の全体像 ■ エンジェル税制
 - オープンイノベーション促進税制 ■ スtockオプション税制
- 2 新税制の内容及活用可能性
 - 資金調達状況 ■ エンジェル税制
 - オープンイノベーション促進税制 ■ スtockオプション税制

- 3 スタートアップが税理士、会計事務所を期待していること
 - スタートアップと専門家の距離感 必要な支援
 - スタートアップ向けに提供している弁護士サービス
 - サービス紹介(システム・チャット連携)
 - サービス紹介(リーガルテックの活用)

10.4(水)
約216分

《準担当者向》2023年対応版 法人税申告書作成講座【基本編】

税務の基礎と申告書作成

並木 惇平 税理士事務所 税理士・行政書士・税務訴訟補佐人 並木 惇平 先生



- 1 法人税の基礎
 - 法人税とは ■ 法人の種類 ■ 会計処理が大前提 ■ 別表は調整表
 - 税法用語の攻略 ■ 法人税の計算構造 ■ 利益と所得の違い
 - 所得金額の具体的な計算方法 ■ 益金算入、益金不算入
 - 損金算入、損金不算入
- 2 法人税申告書の概要
 - 別表とは ■ 基本別表とは ■ 別表四の概要 ■ 別表五(一)の概要
 - 基本別表の相互関係 ■ 法人税申告書作成の流れ
- 3 別表四の作成
 - 別表四のひな型 ■ 別表四の調整の流れ ■ 別表四の構造
 - 留保とは、留保の考え方 ■ 社外流出とは、社外流出の考え方
 - ケーススタディ ■ 記載ポイント
- 4 別表一(一)の作成
 - 別表一(一)/別表一(一)次葉のひな型 ■ 別表一(一)記載ポイント
 - 「お知らせ」の確認 ■ 別表一(一)次葉 記載ポイント/計算過程
- 5 別表五(一)の作成
 - 別表五(一)ひな型 ■ 別表五(一)の構造 ■ 利益積立金額と資本金等の額
 - 別表五(一)の考え方 ■ 別表四から別表五(一)への転記方法 ■ 記載ポイント

- 6 別表五(二)の作成
 - 別表五(二)ひな型 ■ 別表五(二)と他別表との関係
 - 別表五(二)の構造 ■ 上段 租税公課の納付状況
 - 下段 納税充当金の計算 ■ 各種税金の取扱い
 - 取引の流れと別表五(二)
 - 法人税等、住民税、事業税当等の税務調整のまとめ ■ 記載ポイント
 - 未払法人税等を使用した場合 ■ 租税公課勘定を使用した場合
 - 仮払経理を行った場合
 - 事業税部分の記載ポイント ■ その他部分の記載ポイント
 - 納税充当金部分の記載ポイント
 - 租税公課部分 別表五(二) ⇒ 別表四/別表四 ⇒ 別表五(一)
 - 納税充当金部分の他表への記載
- 7 別表二の作成
 - 別表二 ひな型 ■ 同族会社の意義 ■ 株主グループの判定
 - 記載ポイント
- 8 法人事業税、法人住民税
 - 概要及びひな型 ■ 地方税の概要 ■ 法人事業税の計算
 - 法人住民税の計算 ■ 法人住民税 均等割額
 - 記載ポイント ■ 東京23区の場合

10.25(水)
約170分予定

《準担当者向》2023年対応版 法人税申告書作成講座【応用編】

税務の基礎と申告書作成

並木 惇平 税理士事務所 税理士・行政書士・税務訴訟補佐人 並木 惇平 先生

- 1 決算調整項目と申告調整項目
 - 決算調整と申告調整 ■ 決算調整事項 ■ 申告調整事項
 - 決算調整と申告調整の関係
- 2 別表六(一)の作成
 - 別表六(一)のひな型 ■ 源泉徴収とは
 - 具体的な計算方法 ■ 別表六(一)の記載ポイント
 - 別表六(一) ⇒ 別表四/別表五(二)/別表一(一) ■ 別表六(一) 下段
 - 所得税額控除の対象となる金額 ■ 所得税額控除の計算方法
 - 別表六(一) 下段/付表の記載ポイント ■ みなし配当とは
- 3 別表十五の作成
 - 別表十五のひな型 ■ 交際費等とは ■ 交際費等から除かれる費用
 - 損金不算入額の計算 ■ 接待飲食費とは ■ 別表十五の記載ポイント
 - 別表十五 ⇒ 別表四
- 4 別表十六等の作成
 - 別表十六等の種類 ■ 別表十六(一)のひな型 ■ 減価償却の計算要素
 - 少額の減価償却資産等 ■ 少額減価償却資産の特例 ■ 繰延資産
 - 減価償却費の損金算入と損金不算入 ■ 繰越超過額
 - 減価償却超過額の認容
 - 別表十六(一)/十六(六)/十六(七)/十六(八)の記載ポイント

- 別表十六(一) ⇒ 別表四
- 別表四 ⇒ 別表五(一)
- 5 別表十一(一)(二)の作成
 - 別表十一等のひな型 ■ 債権の区分
 - 貸倒引当金繰入と繰入超過額 ■ 一括評価金銭債権
 - 一括評価金銭債権の範囲 ■ 繰入率の算出
 - 実質的に債権とみられない金額 ■ 別表十一(一)(二)の記載ポイント
 - 別表十一(一)(二) ⇒ 別表四 ⇒ 別表五(一)
- 6 別表八(一)の作成
 - 別表八(一)のひな型 ■ 対象となる配当等の範囲
 - 益金不算入額の計算 ■ 負債利子の控除
 - 別表八(一)の記載ポイント ■ 負債利子の控除 改正内容
- 7 別表七(一)の作成
 - 別表七(一)のひな型 ■ 青色欠損金の繰越控除
 - 別表七(一)の記載ポイント ■ 別表七(一) ⇒ 別表四、別表一(一)
- 8 賃上げ促進税制関連別表の作成
 - 概要 大企業/中小企業向け ■ 用語の意義
 - 別表六(二十六)のひながた/記載ポイント

10.18 基礎から学ぶ医療機関の新規開業&医療法人化

約110分予定 新矢税理士事務所 税理士 新矢 健治 先生

医療経営

1 医療法人の基礎知識

- 医療法人の種類 ■社員、社員総会、理事・監事、理事会
- 出資者、持分、持分の払戻と課税関係
- 医療法人化のメリットとデメリット ■法人設立手続きの概要

2 新規開業支援の実務

- 開業の申請・届出と開業スケジュール
- 開業時の必要書類 ■開業地選定の基本的考え方
- 開業時の必要資金と資金調達 ■ドクターに対する税務・会計の初期指導



10.25 先んずれば人を制す 令和6年度助成金改正対策セミナー どうなる250万円の適用猶予コース・キャリアアップ助成金は ～令和6年度厚労省概算予算要求から読み解く助成金最新情報～

約110分予定 やまがみ社会保険労務士事務所 社会保険労務士 山上 幸一 先生

人事・労務

1 業務改善助成金

- 業務改善助成金の概要、注意点、助成金営業の視点
- 要件次第でパソコン、スマホもあり。業務改善助成金の8/31改正点
- 最低賃金目標1,500円で、このブームは10年続く！ 乗り遅れ厳禁！

2 令和6年度にどうなるか、注目の助成金！

- 働き方改革推進支援助成金（適用猶予業種等対応コース）はどうなる？
- 要件厳格化のキャリアアップ助成金（正社員化コース）はどうなる？
- 建設業、運送業等の適用猶予業種の36協定は年度末までに？



※コンテンツの内容または収録時間は変更になる場合がございます。

火曜日更新

ニュース動画



close up! 10月10日(火)

〈社長の教科書〉
論語が表す真理・本質
株式会社小宮コンサルタンツ 代表取締役CEO 小宮 一慶 先生

10月3日(火)

〈ブレない自分をつくる！働く人のためのアドラー心理学〉
8日目：目的論で部下を育てる8ステップ
アドラー心理学修士・メンタルコーチ 平本 あきお 先生
米国アドラー大学院修士

〈今すぐ使える営業心理学〉
自己決定理論
株式会社営業ハック 代表取締役社長 笹田 裕嗣 先生

〈期待の次世代AI！ChatGPTのビジネス活用術〉
ChatGPTの活用ポイント
株式会社ポムスタディ 代表取締役 岩下 廉 先生

10月10日(火)

〈今すぐ知りたい！改正法律のポイントと事例〉
「町内会」や「PTA」からの発注は誰と契約すればよい？
～権利能力なき社団～
大森法律事務所 代表 大森 靖之 先生

〈ポストコロナ時代の組織人材に求められる新たな力“ネガティブ・ケイパビリティ”〉
第2回 ネガティブ・ケイパビリティが注目される背景(歴史)
株式会社オフィスたはら 代表取締役 田原 洋樹 先生
明星大学経営学部 特任教授

10月17日(火)

〈今すぐ知りたい！改正法律のポイントと事例〉
未成年者と契約してしまったら？～未成年者取消し～
大森法律事務所 代表 大森 靖之 先生

〈期待の次世代AI！ChatGPTのビジネス活用術〉
ChatGPTで拓かれる未来
株式会社ポムスタディ 代表取締役 岩下 廉 先生

10月24日(火)

〈保険商品研究室〉
直近の新商品情報 2023年9月
有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

〈マーケットニュース最新情報〉
マーケットニュースから学ぶ 金融経済のキホン 第37回
ライフアセットコンサルティング株式会社 代表取締役 菱田 雅生 先生

〈経済トレンド解説〉
時代の“先”を読む経済トレンド解説 (2023年10月)
株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

10月31日(火)

〈保険業界ニュースウォッチ〉
直近の保険業界動向 2023年9月
有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

〈金融指標分析〉
マーケットの潮流を“つかむ”金融指標アナリシス
(2023年10月)
株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

〈マーケットニュース最新情報〉
マーケットニュースから学ぶ 金融経済のキホン 第38回
ライフアセットコンサルティング株式会社 代表取締役 菱田 雅生 先生

※更新情報は都合により変更となる場合がございます。

SEMINAR INFORMATION

セミナー開催情報 2023 10月・12月

こちらから簡単アクセス！

bmc-net.jp/seminar/

BizWebinar ビズアップ総研

〈受講料：無料〉

Zoomによるオンライン受講

〈受講料：有料〉

Zoomによるオンライン受講
&後日録画動画でも視聴できます

会場受講またはZoomによるオンライン受講
&後日録画動画でも視聴できます

●会場受講
株式会社ビズアップ総研セミナールーム
(東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター10F)

※有料セミナーの受講料は同封の「セミナー申込書」または弊社WEBサイトをご覧ください。
※録画動画の視聴期間：配信日から半年間、期間中は何度でも視聴いただけます。

10.20 14:00-15:00



「富裕層を熟知した 資産運用・税金対策に悩みを持つ 税理士」が語る！ お客様の課題解決をトータルコーディネート

税理士法人ネイチャー 理事・大阪支店長・税理士 渡邊 浩子 先生

相続・事業承継



「富裕層を熟知した税理士」が語る、高所得ビジネスパーソンが実践している『正しく賢い節税』×『資産運用』～2023年に知っておくべき資産防衛術～

顧問先の資産を守り、活かす税金対策とは？

昨今のインフレからみる税負担の増加、長寿化による老後資金問題など、高齢化社会により年々、税の負担が増加しており、資産形成の障害となる事例が多い中、「手元にお金を残せるか不安」等のご相談は増えていないでしょうか？

「人生100年時代」という言葉の通り、人の寿命が長くなったことから、さまざまな対策に興味を持つ方が多いと思います。

例えば、所得税を例に出すと、日本は、所得が増えれば増えるほど税負担率が高くなる仕組みとなっており、所得による収入が増えても、何も対策をしなければ、そのうちの数10%は税金となっている可能性があります。

例：給与所得者（サラリーマンや会社経営者）の場合の所得税想定額＝110万5,100円

(年収1,000万円－基礎控除48万円－給与所得控除195万円)×23%－63万6,000円＝110万5,100円 ※所得控除については加味せず。

本セミナーでは、所得税対策をはじめ「富裕層」を対象とした豊富な課題解決実績を誇る税理士法人ネイチャーより、

「令和5年度税制改正を踏まえた税金対策のポイント」や、「税効果を最大限に加味した資産運用方法」など、税金対策・資産運用に悩むお客様の課題を一気に解決するトータルプランのご提供方法をお伝えいたします。

参加費無料の限定Webセミナーですので、どうぞこの機会にお気軽にご参加ください。

★本セミナーは後日「e-JINZAI for account」への掲載はいたしません。



bmc-net.jp/seminar/ 2023/057/

1 はじめに ■会社紹介 ■独自の強み ■ご提供できるサービス概要

2 ネイチャー式プランニング

- 「ITL方式」とは？ ■実物資産を活用することで得られるタックスメリット／インカムメリット／レバレッジメリット

3 顧問先の資産を守り・活かす効果的な税金対策

- 直近の税制改正の動向
- 所得税対策におけるワンルームマンション以外の選択肢
- 法人税対策における生命保険やオペレーティングリース以外の選択肢
- 4 税金対策・資産運用専門ファームならではの課題解決
- ご提携プラン・イメージ ■ご提携後の支援施策 ■ターゲット層

10.17 14:00-17:00



医療顧客を持つ会計事務所が絶対に対応を迫られる緊急テーマ
医療法人の経営情報データベース(MCDB)への対応

新矢税理士事務所 税理士 新矢 健治 先生

医療経営



8月からの制度開始で医療業界が騒然。開催時点での最新情報を踏まえて実務を解説

全世代型社会保障関連法の一部及び改正医療法の施行により、8月から医療法人の経営情報データベース、通称MCDBが創設されました。

この制度は、政府が医療の現状を把握し、政策立案に活用することを目的としたもので、すべての医療法人が対象(義務化)です。

初回報告については、一部の報告を省略できる経過措置が設けられましたが、原則として今年8月以後に決算を迎える法人から経営情報の

提出が求められます。最も早いケースでは11月末から提出がスタートするため、医療法人では早急に対策が必要です。

このセミナーでは、開催時点での最新情報を踏まえて、「MCDB」への対応方法と実務上のポイントを詳しく解説します。

bmc-net.jp/seminar/ 2023/054/



1 医療法人の経営情報データベース「MCDB」とは？

2 制度創設の背景 3 提出が求められる経営情報とは？

4 経営情報の各数値の算出方法

5 提出方法、様式等の確認 ほか

10.19(木)
14:00-16:00

令和6年度の予算概算要求から読み解く最新補助金情報

財務 MAS

若杉公認会計士事務所 代表・公認会計士 若杉 拓弥 先生

bmc-net.jp/
seminar/2023/055/新たな補助金はあるか？ 新枠は？ 制度変更は？
予算概算要求をベースに最新情報をお伝えします

アフターコロナを迎えたものの、資源高・物価高を背景に、中小企業の経営環境は依然として厳しい状況にあります。そんな中で迎える令和6年度の予算概算要求。例年、補助金に関する新たな方針や制度変更に関する情報が盛り込まれますが、資源高・物価高やゼロゼロ融資の返済スタートというタイミングで、政府がどのような手を打ってくるのか、今年も要注目です。本セミナーでは、予算概算要求及び補正予算の内容なども踏まえ、補助金に関する最新情報をお伝えします。

- 1 要件／提出書類の変更が見込まれる補助金と変更点
- 2 制度運用上の変更点
- 3 手続きの変更等が見込まれる補助金
- 4 事業再構築補助金の変更点予想
- 5 小規模事業者持続化補助金の変更点予想 ほか

10.20(金)
13:30-16:30医療従事者や医療業界に強みをもちたい税理士・会計士必見！
個人開業医及び医療法人の会計・税務基礎マスター講座
～企業会計と異なる特例や留意点を徹底解説～

医療経営

中田公認会計士事務所 代表・公認会計士・税理士 中田 ちづ子 先生

●会場受講
定員10名様
(先着順)医師・歯科医師、医療機関の職員、医療機関を顧問先に持つ税理士・会計士の方々へ
企業会計と異なり複雑で理解が難しい
個人開業医及び医療法人の会計・税務の基本をわかりやすくお伝え致します

医療を行う主体は個人開業医及び医療法人です。個人開業医及び医療法人に共通して企業会計と大きく異なる点が、社会保険診療報酬の取り扱いです。税金面では個人開業医は所得税・事業税、医療法人は法人税・事業税が適用され、それぞれ特例が設けられています。また、医療法人については、会計面では医療法人会計基準を適用しなければならない法人が定められており、税務面では特定医療法人、社会医療法人という特別な法人については課税範囲や税率が異なります。さらに、社会保険診療報酬は消費税非課税とされていることから、個人開業医及び医療法人は企業とは異なる留意点があります。本講ではこれらについて説明するとともに、上記以外の税金等についても解説を致します。個人開業医又は医療法人の会計税務実務の基礎を高いレベルでマスターできます。個人事業者の医師・歯科医師の方々をはじめ、医療機関の経理・財務部の職員の方々へのほか、医療機関を新たに顧問先とするための知識が必要な税理士・会計士の方々へ身につけておくべき必見の内容をお届け致しますので、ぜひ、この機会にお申込みいただけましたら幸いです。

bmc-net.jp/seminar/2023/058/



- 1 医療を行う主体
 - 個人開業医と医療法人
 - 持分のある医療法人と持分のない医療法人
 - 持分なし医療法人への移行認定制度
- 2 保険診療の仕組み
- 3 個人開業医及び医療法人の会計
 - 社会保険診療報酬と窓口収入
 - 社会保険診療報酬の請求・入金・返戻査定
 - 窓口収入の請求・入金・回収不能
 - 医療法人会計基準と対象法人
 - 医療法人会計基準対象法人以外の法人・個人開業医の会計
- 4 個人開業医に関する所得税・事業税
 - 所得税の総収入金額と計上時期
 - 社会保険診療報酬の所得計算の特例
 - 所得税のその他の留意点
 - 事業税
- 5 医療法人に関する法人税・事業税
 - 医療法人の法人税法上の区分
 - 医療法人の課税対象と税率
 - 医療用機器、器具備品・ソフトウェアの特別償却制度
 - 医療法人における交際費
 - 医療法人における同族会社の行為計算の否認
 - 医療法人の法人事業税(所得割)・特別法人事業税率
 - 法人事業税課税標準算定方法の特例
 - 社会医療法人等の固定資産税・不動産取得税・事業税非課税
- 6 消費税
 - 課否判定
 - 控除対象外消費税
 - 社会医療法人における消費税計算の特例
- 7 名刺交換会(会場受講の参加者のみ)

10.26(木)
14:00-16:00金融教育の新展開と老後に向けた資産形成ガイド
～「お金で損しない」森永康平のマネーリテラシー講座～

金融教育／資産形成／マネーリテラシー

経済アナリスト／株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

●会場受講
定員10名様
(先着順)ビジネスパーソンや学生、地域金融機関の行職員、全国の教員の方々の必須知識
金融教育、資産形成、マネーリテラシーを森永康平先生と一緒に学ぼう！

2022年4月から高校の家庭科の授業で、投資や資産形成を含めた金融教育が必修となりました。また、政府は、金融教育を国家戦略として推進するために、2024年中に「金融経済教育推進機構(仮称)」を新設し、国民全体の金融リテラシー向上に向けた取り組みを本格化させる予定となっています。さらに、地域金融機関でも、地域住民の金融リテラシー向上を図るために、地元の教育機関などと連携し、金融経済教室を開催するなどの取り組みが積極的に進められています。このように、全国のエデュケーション機関の教員の方々や地域金融機関の行職員の方々は、金融教育の進め方を理解することが今後必要となり、また、国民一人ひとりは、投資や資産形成を含めた金融リテラシーを身につけることが近年ますます重要になってきています。そうした中で、例えば、次のような悩みをお持ちの方が多いのではないのでしょうか。「学校・大学・家庭などで、生徒・学生・子供にどのように金融教育を行えばよいのか?」「自分の将来の資産を守るために、どのように資産形成をしていけばよいのか?」「一生お金に振り回されずに済むマネーリテラシーをどのように身につければよいのか?」。こうした皆様のお悩みを解決するために、ピズアップ総研では、金融教育ベンチャーを運営し、(ア)未就学児から大人まで幅広く金融リテラシーを伝えてこられた森永康平先生をお迎えしたセミナーを開催することとしました。本セミナーでは、森永先生が、金融教育の進め方、老後に向けた資産形成の方法、マネーリテラシーの身につけ方などについて、わかりやすくお伝えします。日本の金融教育の第一人者である森永康平先生から直接こうしたお話を聞ける貴重な機会となりますので、ぜひ積極的にご参加下さい。

(ア)未就学児から大人まで幅広く金融リテラシーを伝えてこられた森永康平先生をお迎えしたセミナーを開催することとしました。

本セミナーでは、森永先生が、金融教育の進め方、老後に向けた資産形成の方法、マネーリテラシーの身につけ方などについて、わかりやすくお伝えします。日本の金融教育の第一人者である森永康平先生から直接こうしたお話を聞ける貴重な機会となりますので、ぜひ積極的にご参加下さい。

bmc-net.jp/seminar/2023/065/



- 1 金融教育の教え方・進め方 ■ 誰でもわかる金融教育のイロハ
 - 学校、大学、家庭などでの金融教育の教え方・進め方のトリセツ
- 2 賢い投資の仕方と老後に向けた資産形成ガイド
 - 知って得する! 資産運用の基礎知識
 - 老後に向けた賢い資産形成のツボとコツ
- 3 マネーリテラシーの身につけ方
 - 金融詐欺や金融トラブルに巻き込まれないために大事なこと
 - 大切なお金と上手につきあうためのポイント
 - 一生お金に振り回されないマネーリテラシーの身につけ方

- ★特典1 森永康平のピズアップチャンネル「第85回 金融教育の重要性! 搾取されない人生を送ろう」の森永先生による解説資料
Youtubeチャンネル ⇒ www.youtube.com/watch?v=xc_9BDgjmYQ
- ★特典2 森永先生への事前質問受付と当日のセミナーでの回答
※ご質問は弊社WEBサイトのお申し込みフォームの「セミナーの内容に関する質問」にご記入ください。
- ★特典3 会場受講者10名様限定!
セミナー終了後に森永先生と名刺交換ができます

10.30(月)
14:00-16:002024年度診療報酬改定の最新動向を読み解く
～前回改定がもたらした病院経営の実態と経営戦略を踏まえて～

医療経営

株式会社エム・アール・シー 代表取締役 石上 登喜男 先生

医療従事者や医療機関を顧問先に持つ士業の方必見!
前回改定を振り返り、次期改定の行方を先取り解説

2024年度は診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬のトリプル改定に加え、医療計画等の切替え、医師の時間外労働に対する上限規制や医療DXの取り組みの開始等が重なり、医療界にとって重要な年となることが予想されます。そのため改革が始まるまでの間に、医療機関や医療機関を顧問先に持つ士業事務所の方々は、医療政策の動向をしっかりと確認し、今のうちに備えておくことが重要です。そこで、医療機関へのコンサルティング活動や、病院やクリニック経営の診療報酬改定に伴う講演活動などを全国で行ってられる株式会社エム・アール・シー代表取締役の石上登喜男先生をお招きしたセミナーを開催することとしました。本セミナーでは、2022年度の診療報酬改定がもたらした病院経営の実態と経営戦略に焦点を当てながら前回改定の振り返りを行うとともに、2024年度の診療報酬改定の方向性を先取りしてお伝えいたします。また、現時点で公開されている資料から予測される改定内容とその変化への対応に必要な準備についても解説いたします。医療従事者の方や医療機関を顧問先に持つ士業の方々必見の内容をお届けいたしますので、ぜひ、この機会に本セミナーにお申し込みいただけましたら幸いです。

bmc-net.jp/seminar/2023/066/



- 1 診療報酬改定で医療機関が選択したもの、しなかったもの
- 2 医療DXの方向と医療経営への影響
- 3 2024年診療報酬改定、内容議論の進捗状況
- 4 診療報酬改定に向けて準備すべきこと

- ★特典1 2021年11月18日開催セミナー「2022年度 診療報酬改定セミナー～改定の方向性とそれを踏まえた経営戦略～」の石上先生による解説資料 www.bmc-net.jp/seminar/2021/085/
- ★特典2 石上先生への事前質問受付と当日のセミナーでの回答
※ご質問は弊社WEBサイトのお申し込みフォームの「セミナーの内容に関する質問」にご記入ください。

10.31(火)
13:30-16:30人事労務担当者が押さえておくべき対策を解説!
2023年法改正のおさらいと2024年法改正の実務対応

人事・労務

株式会社シーエナ 代表取締役／社会保険労務士事務所シーエナ 代表 社会保険労務士／一般財団法人生涯学習開発 財団認定コーチ 吉川 直子 先生

2023年の法改正を振り返り、対応の漏れがないかを確認するとともに、
2024年の改正に向けて準備すべきことや実務対応のポイントを詳細に解説!

2023年及び2024年も人事労務担当者が経営者にとって重要な法改正が行われています。本セミナーでは、法改正が行われている背景及び、現在の企業・組織の人材における課題を押さえた上で、2023年及び2024年の法改正内容の概要とポイントを共有します。また、日本の労働環境は大きく変化し、人手不足時代に多様な人材を活用し、働き方改革を行っていくことは必要不可欠です。特に最近では、政府は異次元の子育て対策として、仕事と育児・介護の両立支援に力を入れてきています。このような環境の中で企業や組織が成果を出していくためには、労務管理や最新の法改正を理解し、多様な人材が働く職場の課題解決、生産性向上、心理的安全性を確保した職場づくりが求められます。本セミナーを受講することで、法改正のポイントを押さえるだけでなく、自社や自組織における実務対応を学び、職場での実践に活かしていただけましたら幸いです。

bmc-net.jp/seminar/2023/064/



- 1 法改正の背景と企業・組織の人事労務の課題
- 2 2023年及び2024年の法改正の概要
 - 2023年4月1日 ■ 2023年10月1日 ■ 2024年4月1日
 - 2024年10月1日 ■ 2025年以降その他
- 3 2023年及び2024年の法改正に伴う実務対応ポイント
 - 60時間超の残業割増率の引上げについて
 - こども未来戦略方針より
 - 給与のデジタル払いの解禁について
 - 労働条件明示事項への項目追加
 - 社会保険の適用拡大に伴う実務対応(51人以上の事業所)
 - マイナンバーカードの健康保険証利用に伴う健康保険証の廃止

- 4 今後求められる労務管理とは ■ 多様な人材が働く職場の課題とは
 - 多様な人材マネジメントに必要なこと
 - 心理的安全性を確保した職場へ

- ★特典1 2022年11月25日開催セミナー「人事労務担当者が押さえておくべき対策を解説! 2022年法改正のおさらいと2023年法改正の実務対応」の吉川先生の解説資料 www.bmc-net.jp/seminar/2022/071/
- ★特典2 2022年9月16日開催セミナー「人事・労務担当者必見! 改正育児・介護休業法の基礎知識と実務対応のポイント」の吉川先生の解説資料 www.bmc-net.jp/seminar/2022/057/



11.2
13:30-16:30



社福関係者や社福業界に強みをもちたい税理士・会計士必見！ 社会福祉法人の会計・税務基礎マスター講座 ～非営利法人会計・税務のエキスパート中田先生が初歩から解説～

中田公認会計士事務所 代表・公認会計士・税理士 中田 ちず子 先生

会場受講
定員10名様
(先着順)

社福・介護ビジネス



制度上要請されている社会福祉法人の会計・税務の 基礎知識から適用上の留意点までを実践的かつ具体的に解説致します

社会福祉法人制度は、根拠法である社会福祉法において税理士・公認会計士の関与が制度上要請されている制度です。本講では税理士・会計士が具体的にどのように関与できるかについて検討し、さらに関与するために必要な基礎知識を会計・税務の面から解説します。また、これらの制度や知識は、社会福祉法人・福祉施設の経理・財務部の職員にとっても、理解しておく必要のある内容であると言えます。社会福祉法人を新たに顧問先とするための知識が必要な税理士・会計士の方々、社会福祉法人・福祉施設の経理・財務部の職員の方々が身につけておくべき必見の内容をお届け致しますので、ぜひ、この機会にお申込みいただけたら幸いです。

bmc-net.jp/seminar/
2023/059/



- 社会福祉法人への税理士・会計士の関与の仕方 ■監事としての関与
■財務会計に関する支援 ■社会福祉充実計画に関する業務
■会計税務顧問としての関与 ■会計監査人監査
- 関与のための基礎知識 ～会計編～ ■情報開示 ■会計基準と経理体制
■計算書類等 ■社会福祉法人特有の会計処理・表示等
- 関与のための基礎知識 ～税務編～ ■法人税法 ■消費税法 ■その他の税金
- 社会福祉充実計画
■社会福祉充実計画策定の背景 ■社会福祉充実実績 ■社会福祉充実計画
- 名刺交換会 (会場受講の参加者のみ)

11.7
15:00-17:00



金融機関・中小企業・会計事務所・弁護士向け 新田信行氏と考える 地域繁栄のためのリレバンと土業連携の未来 ～地域金融実務の第一人者による「人的資本経営」のすすめ～

開智国際大学 客員教授／(一社)ちいきん会 代表理事／(株)eumo 最辛顧問 新田 信行 氏

会場受講
定員10名様
(先着順)

事務所経営



金融機関行職員、中小企業経営者、税理士や弁護士等の土業の方必見！ 金融界のレジェンドが人的資本経営、産金土連携、幸福経営の極意を伝授

「人への投資」の重要性がこれまでも増して高まる中、金融機関、中小企業、土業事務所における「人的資本経営」が近年大きな注目を集めています。そこで、地域金融実務の第一人者で、中小企業の経営実態にも精通され、税理士や弁護士等の土業の方々との太いパイプをお持ちの新田信行氏をお迎えして、金融機関、中小企業、土業事務所において、「人的資本経営」にどのように取り組めばよいかわかりやすくお伝えするセミナーを開催することといたしました。また、昨今、土業の方々が、その専門性を活かして、地域金融機関との連携を通じて、中小企業の成長を伴走支援していく重要性も高まっています。本セミナーの後半では、新田氏より、地域繁栄のために、土業の方々が、もっと積極的に中小企業や金融機関の橋渡し役になっていただくための方法をお伝えいたします。金融機関や中小企業と土業の方々の連携(産金土連携)を深める貴重な機会となりますので、ぜひ積極的にご参加下さい。また、本セミナーの終了後には、簡易な懇親会もご用意しておりますので、産金土連携や情報交換の場としてお役立ていただけたら幸いです。

bmc-net.jp/seminar/2023/060/



- 人的資本経営が求められる背景 ～経営環境の変化を読み解く～
- 人的資本経営で着目すべきは簿外資産 ～決算書に現れない資産の評価～
- 人的資本経営の実践方法 ～4つの資産を増やすための努力～
- 成功するための経営者の心得
～第一動業信用組合をV字回復させた立役者から学ぶ～
- みんなで幸せになる経営と地域金融を目指して
～お客さまの幸せだけではなく、私たち(職員)の幸せも大切に～
- 地域創生・地域繁栄の条件 ～地域金融機関と土業の役割が重要～
- 新しい日本を共に創る
～これからの日本は明るく、ポジティブなマインドをもって経営に臨もう～
- 名刺交換会 (会場受講の参加者のみ)

- ★特典1 新田氏への事前質問受付と当日のセミナーでの回答
※ご質問は弊社WEBサイトのお申し込みフォームの「セミナーの内容に関する質問」にご記入ください。
- ★特典2 セミナー終了後の対面での懇親会を実施
(予定時間:18:00頃～/場所:銀座・汐留周辺/参加費:4,000～5,000円程度)
※懇親会参加の方は弊社WEBサイトのお申し込みフォームの「その他お問い合わせ等」に「懇親会参加」とご記入ください。
- ★特典3 会場受講者10名様限定！
セミナー開催中に、新田氏との直接の対話の場を提供



11.10
10:00-17:00



会計事務所の顧問サービスに革命！? 誰でも簡単に実践できる ChatGPTを活用した『財務分析』

アクタス税理士法人 税理士 藤田 益浩 先生

財務 MAS



ChatGPTが出力した財務分析を情報提供に活用するテクニックが満載

ChatGPTに企業の財務諸表を読み込ませることで、財務アドバイザーとしてある程度のレベルの回答を出してくれます。しかし、あくまで「ある程度のレベル」で、必ずしもパーフェクトではありません。そのため、実用レベルまでクオリティを上げるには、ChatGPTの「誤り」を見抜き、出力されたものを「修正」する必要があります。また「人の手」を加えることで、より付加価値の高い情報をクライアントへ提供することができます。このセミナーでは、時間の許す限り多くの企業の財務諸表を実際に読み込ませながら、ChatGPTがミスを起こしやすいポイントを把握し、かつそれに対して正しく修正する技術を習得していきます。また、これを通じて財務分析の基本的な知識も併せて学習していきます。★本セミナーは後日「e-JINZAI for account」への掲載はいたしません。

bmc-net.jp/seminar/
2023/062/



- 財務分析の基本をおさらい
- ChatGPTの活用方法
- 財務分析させるためのプロンプトを公開！
(財務諸表のどの数値を、どのように入力するか?)
- ChatGPTの財務分析「できること」と「できないこと」
- ChatGPTが嘘、間違いを出力しやすい項目は?

- ChatGPTの財務分析の「残念なところ」と「人の手によるクオリティアップ」
- 事例でトレーニング:間違い探しと修正
- 「AI財務分析」の将来像
- ChatGPTに顧問先データを読み込ませることの可否、情報漏洩リスクの検討

11.10
14:00-16:00



行列のできる“使用者側労働弁護士”が徹底解説 こんなときどうする? 現場で起きやすい労務トラブル最新事例・対応集 ～人事担当者・経営者・社労士の必須労務知識を2時間で習得～

杜若経営法律事務所 パートナー弁護士 岸田 鑑彦 先生

人事・労務



一般企業・土業事務所・金融機関・自治体・大学の人事労務担当者や経営者必見！ 明日から“すぐ”使える労務トラブル初動対応と解決テクニックを伝授 社労士の先生方にもお役立ていただける内容を提供

昨今、労働者の権利意識の高まりや、法令を遵守しないブラックな企業や組織に対する社会の目の厳しさなどを反映して、労務トラブルが増加しています。こうした労務トラブルを大きな問題へと発展させないためには、労務トラブルが生じた際や生じそうの際の「初動対応」が極めて重要です。ただし、人事労務問題は複雑なので、その問題に対する適切な対応を行うためには、労働法等の専門的な知識が必要不可欠です。そこで、使用者側の労働問題一筋40年、顧問先から選ばれ続け、2年連続100社・累計650社以上の顧問契約数を有する杜若経営法律事務所から、膨大な数の労働問題に対応されてこられた岸田鑑彦先生をお迎えして、現場で起きやすい労務トラブルの最新事例や対応策について、必要な労務知識とともにお伝えするセミナーを開催することとしました。一般企業、土業事務所、金融機関、自治体、大学などのあらゆる業界の人事労務担当者や経営者必見の内容をお届けしますので、ぜひ、この機会にお申し込みください。また、人事労働問題でのより具体的な実務対応のレベルを上げたい社労士の先生方にもお役に立てる内容となっておりますので、社労士の先生方も、ぜひ奮ってご参加ください。

bmc-net.jp/seminar/2023/056/



- 採用編
- 試用期間編
- 残業代請求編
- 配置転換編
- 高年齢者雇用
- 有給休暇編
- 退職/解雇編

- ★特典1 2022年10月19日開催セミナー「大事になる前に、これだけは押さえておきたい! 人事労務リスク未然防止とトラブル対処策」の岸田先生の解説資料
www.bmc-net.jp/seminar/2022/073/
- ★特典2 岸田先生への人事労働問題についての事前質問受付と当日のセミナーでの回答
※ご質問は弊社WEBサイトのお申し込みフォームの「セミナーの内容に関する質問」にご記入ください。



※9月号よりタイトルの一部を変更させていただきました。

11.17
14:00-16:00



大企業・中小企業・社労士が必ず知っておきたい 「人的資本の情報開示」実務対応セミナー ～効果的に情報を開示したい人事部、新サービスを提供したい社労士が行うべきこと～

Fフロンティア株式会社 代表取締役 深瀬 勝範 先生

会場受講
定員10名様
(先着順)

人事・労務



大企業、中堅・中小企業が取り組むべき「人的資本の情報開示」のポイント 社労士が提供しうる新サービスや新規顧客の開拓方法について専門コンサルタントが徹底解説! 「人的資本の情報開示」について、今こそ、押さえておきませんか?

人的資本の情報開示は、企業規模等により取り組むべきことが異なります。上場企業(大企業)は、投資家が知りたいがっている情報を開示して、新たな投資を呼び込む取り組みが必要です。一方、非上場企業(中堅・中小企業)は、就活中の学生等が知りたいがっている情報を公表して、採用力の強化を図る取り組みが求められます。情報開示の成果を出すためには、開示の対象や目的を明確にしたうえで、それに応じた、適切な取り組みをしなければなりません。そして、人事情報や賃金データを取り扱う社労士は、顧問先に対して効果的な情報開示を提案する、開示情報の集計や分析等の支援をする等のコンサルティングサービスを提供する役割を担うことを期待されています。人的資本の情報開示を通じて、顧問先との信頼関係を深める、あるいは、新たな顧問先を開拓する…。これらのことに積極的に取り組み、世間の期待に応えていくことが、これからの社労士像と言えるのではないでしょうか? 本セミナーでは、大手企業等で長年にわたり、人的資本情報の活用・開示に関するコンサルティングを実施してきた深瀬先生をお迎えして、大企業、中堅・中小企業、社労士等が、それぞれの立場で取り組むべきことを、事例を交えて解説していただきます。人的資本の情報開示に取り組んでいる成果が出ない企業、または、これから取り組みを始めようとしている企業の経営者や人事担当者の方々に、必見の内容になっています。また、人的資本の情報開示を通じて新サービスや新規顧客の開拓を進めたいと思っていられる社労士の先生方には、大いに参考になるものと思います。皆さまのご参加を、心よりお待ちしております。

bmc-net.jp/seminar/2023/061/



- 大企業の「人的資本の情報開示」の動き ～有報に何を記載したか～
- 中堅・中小企業の「人的資本の情報開示」の動き
～どのような開示を行っているか～
- 効果的な情報開示に向けて、人事部門が対応すべき実務
- 社労士が提供しうる「人的資本コンサルティング」の内容と事例
- まとめ ～人事部門・社労士の「新たな役割」と「習得すべき知識・スキル」
- 名刺交換会 (会場受講者のみ)

- ★特典1 e-JINZAIシリーズ「人的資本情報開示方法習得研修(基礎編と実践編)」の深瀬先生の解説資料
www.ejinza.jp/categories/current/humancapital/#movie3418
- ★特典2 深瀬先生への「人的資本情報の開示方法」についての事前質問受付と当日のセミナーまたは当日セミナー後での回答
※ご質問は弊社WEBサイトのお申し込みフォームの「セミナーの内容に関する質問」にご記入ください。
- ★特典3 会場受講者10名様限定!
深瀬先生の新著「人的資本可視化ハンドブック Excelでできるデータ集計・分析・資料作成」(日本法令)を無料贈呈



11.20
14:00-16:00



組織再編の難解実務ポイント 組織再編税制&隣接税制が絡まる複雑事案のケーススタディ

佐藤信祐事務所 所長・公認会計士・税理士・博士(法学) 佐藤 信祐 先生

高度税務



bmc-net.jp/seminar/
2023/068/

資本等取引税制、グループ法人税制、国際税務など、 組織再編税制と他の税制が絡む難解事案をケース解説

平成13年度に組織再編税制が導入された当時と比べ、税制や企業活動ははるかに複雑化しました。そのため、組織再編税制の知識だけでは、組織再編実務に対応できなくなっています。例えば、日本国内の合併であっても、被合併法人が外国法人株式を保有している場合には、その外国法人の所在地における株式譲渡益課税についても検討が必要になるため、国際税制の知識が必要です。このセミナーでは、中小企業の組織再編の中でも、特に組織再編税制と他の税制を組み合わせる必要がある事例について解説を行います。

- | | |
|---|--|
| <p>1 資本等取引税制と組織再編税制 ■組織再編税制とみなし配当
■組織再編税制と完全子法人株式等、関連法人株式等の判定 ■組織再編税制と増減資</p> <p>2 グループ法人税制と組織再編税制 ■非適格組織再編成と譲渡損益の繰延べ
■譲渡損益の繰延べ/受贈益の益金不算入と組織再編税制</p> <p>3 欠損等法人と組織再編税制
■欠損等法人の組織再編成 ■組織再編成後の欠損等法人の判定</p> | <p>4 グループ通算制度と組織再編税制
■グループ通算制度を適用する前/後の組織再編成</p> <p>5 事業承継税制と組織再編税制 ■事業承継税制を適用する前/後の組織再編成</p> <p>6 国際税務と組織再編税制 ■大企業を前提とした規定の概要
■外国子会社の組織再編成 ■日本法人の合併・分割と外国子会社
■日本法人から外国法人への現物出資 ■外国法人から日本法人への現物分配</p> |
|---|--|

11.22
14:00-17:00



M&Aや事業承継失敗の原因No.1 少数株主問題のトラブルシューティング

弁護士法人M&A総合法律事務所 代表弁護士 土屋 勝裕 先生

相続・事業承継



bmc-net.jp/seminar/
2023/069/

あらゆる法律や制度を駆使して、少数株主問題を解決するテクニックを解説

株主である遠い親戚の反対で事業承継が頓挫。事業承継が頓挫してしまうケースは山ほどありますが、実はこの「少数の親族株主による反対」が、事業承継がストップする理由のNo.1に君臨しています。たとえば親族内承継においては、一度散らばった株式を買い集め、後継者へ経営権を集中させることが必須ですが、「専断である兄弟が嫌がらせで株を手放さない」ために事業承継が進まないようなケースも珍しくありません。そこでこのセミナーでは、あらゆる法律や制度を駆使して少数株主トラブルを円満に解決する方法、あるいは敵対的株主を「締め出す」ための方法を、たくさんの事例を使って解説します。

- | | |
|---|--|
| <p>1 少数株主・敵対的株主・株式買取業者の事例紹介</p> <p>2 少数株主事案において使用される手続きや知識・対応方法
■株式譲渡承認請求 ■株式買取請求権 ■会計帳簿閲覧請求
■株価決定裁判(会社法上の株価と税法上の株価) ■株主総会開催請求
■検査役選任請求 ■取締役解任請求 ■取締役の職務執行停止・一時取締役選任
■株主代表訴訟、善管注意義務違反・利益相反取引・競業禁止義務・特別背任
■スクイズアウト(株式売渡請求・株式併合・現金対価株式交換)</p> | <p>■自己株式取得・売主追加請求</p> <p>3 少数株主トラブルの予防策・関連知識
■交渉理論 ■株式買取交渉 ■株式買取価格の事前合意
■従業員持株会・種類株式・属人株式・一般社団法人・持株会社・資産管理会社
■名義株主・実質株主 ■みなし配当課税・低額譲渡
■スクイズアウト(株式売渡請求・株式併合・現金対価株式交換) ■その他</p> |
|---|--|

※改正通達の発令時期が不明なため、日程を変更する場合がございます。

11.24
14:00-17:00



タワマン節税がいよいよ終焉へ 改正通達の全体像と評価実務への影響

中央大学法科大学院 教授/アコード租税総合研究所 所長 酒井 克彦 先生

高度税務



bmc-net.jp/seminar/
2023/049/

改正通達の内容と、改正の原因となった事件の全体像を 中央大学法科大学院・酒井克彦教授が総まとめ解説

国税庁では今年1月より、いわゆる「タワマン節税」を封じるための通達改正について審議会を設けて議論しています。現在までに2度の会合が実施され、改正の全貌が徐々に明らかになっていますが、タワマン上層階のみを狙った通達改正は難しく、その影響が広範囲に渡ることから議論の長期化が予想されています。このセミナーでは、改正通達の内容や、「タワマン節税」が封印されることになった事件・裁判の全体像など、タワマン節税関連の話題を総まとめし、中央大学法科大学院法務研究科教授の酒井克彦先生にまとめて解説していただきます。

- | | |
|---|---|
| <p>1 通達改正の起点となった最高裁判決の概要</p> <p>2 現行のマンションの相続税評価の方法</p> <p>3 「マンションに係る財産評価基本通達に関する有識者会議」の議論の経緯</p> | <p>4 相続税評価額と市場価格の乖離の実態</p> <p>5 マンション評価「見直し案」の解説と分析</p> <p>6 新通達の問題点と実務や不動産市況等への影響</p> |
|---|---|

11.27
14:00-16:00



生命保険、不動産法人化と信託を併用した相続対策

よ・つ・ば親愛信託総合事務所 司法書士 河合 保弘 先生

相続・事業承継



富裕層に人気の2大相続対策は、信託でより効果的に誰も気づかなかった活用法を解説

富裕層や地主の間で相続対策として非常に人気がある「生命保険」と「不動産法人化」ですが、(メ)

(メ) いずれも相続対策の万能ツールという訳ではなく、必ずどこかにデメリットがあります。

例えば不動産法人化の場合は、不動産を法人に移すことで節税ができるものの、「法人の株式はどうするのか?」という問題が新たに生じることになります。このような課題、実は信託を活用することでクリアできる可能性があります。

このセミナーでは、生命保険や不動産法人化の効果をより高めたり、両対策の課題を解決するための信託を有効活用する方法などについて、河合保弘先生に詳しく解説していただきます。

bmc-net.jp/
seminar/2023/070/



1 生命保険と信託

- 生命保険と相続/判例 ■生命保険信託と相続の関係
- 生命保険と信託 ~信託と保険は法的構造がよく似ている~
- 生命保険と信託の併用例(特定の「法定相続人」に財産を渡したくないケース/生命保険と信託による対策/相続税の非課税枠を最大限に活用したいケース)

2 不動産法人化と信託

- 不動産法人化のニーズ/問題点
- 認知症や承継に関する問題点
- 信託を活用した不動産法人化(信託契約と株式会社を活用したスキーム/自己信託と一般社団法人を活用したスキーム)

11.28
14:00-17:00



いよいよ返済開始のピークが到来 資金調達のプロが解説する ゼロゼロ融資の出口戦略

株式会社プロシード 代表取締役 小寺 弘泰 先生

財務 MAS



bmc-net.jp/seminar/
2023/063/

資金繰りに苦しむクライアントをどう支援する? 使える支援制度やテクニックを解説します

民間金融機関のゼロゼロ融資は、中小企業480万社のうち約320万社が利用したと言われていますが、その返済開始のピークがこの7月~来年4月に集中する見込みで、今後は資金繰りが悪化する企業が激増すると予想されます。このようなクライアントに対して、会計事務所はどのようなアドバイスができるのか?既にリスケジュールをしている企業でも使えるさまざまな出口戦略を紹介。また、ゼロゼロ融資の実態や、足元の金融機関の融資姿勢など最新状況もご紹介いたします。

- | | |
|--|---|
| <p>1 ゼロゼロ融資の実態は?</p> <p>2 出口戦略として使える制度を詳しく解説</p> <p>3 既にリスケジュールしている企業/債務超過企業の資金調達</p> | <p>4 返済開始のピークを迎えた金融機関の足元の融資姿勢は?</p> <p>5 返済が困難な企業はどう対応する?</p> |
|--|---|

12.6
14:00-17:00



コロナ特需で儲かった業種や会社が狙い撃ち!? アフターコロナの税務調査対応

税理士法人クオリティ・ワン 代表税理士 渡邊 勝也 先生

高度税務



bmc-net.jp/seminar/2023/071/

コロナ沈黙化で税務調査は今後どう変化する? 税務調査月20件に対応する調査専門税理士が分析

長らく続いた新型コロナ禍によって一時下火になっていた税務調査ですが、現在はコロナ禍前の水準まで戻りつつあります。ただ、その中身は大きく変貌したと言われており、一部では「コロナ特需で儲けた企業が狙われる」といった憶測も飛び交っています。今回のセミナーでは、コロナ禍を経て税務調査はどのように変化したのか? また、世間で言われているような税務調査に関するウワサは本当なのか。月20件の税務調査に立ち会う税務調査対応のプロに実態を解説していただきます。また併せて、アフターコロナも通用する最新の税務調査対応についても詳しくお伝えします。

- | | |
|---|--|
| <p>1 「コロナ禍の活況業種が狙われる」は本当か!?</p> <p>2 国税当局が宝の山として狙う新たなターゲットとは?</p> <p>3 いま調査が増えているのは〇〇の△△だ!</p> | <p>4 「立証責任は国にある」はもはや昔話!?</p> <p>5 顧客を守る税務調査対応術</p> |
|---|--|

※「e-JINZAI for account」の会員様は受講料無料にてご参加いただけます。会員様以外は有料となります。

12.22
14:00-16:00



今年も開催!! 超速報 令和6年度税制改正

税理士法人平川会計パートナーズ 代表社員・税理士 平川 茂 先生

高度税務



bmc-net.jp/seminar/
2023/072/

どこよりも早い税制改正セミナーを今年も開催!

各種マスコミでは「サラリーマン増税」の話題ばかりが取り上げられていますが、どうやら令和6年度税制改正は、税理士や会計事務所にとっても非常に重要な改正となりそうです。各省庁からは、中小企業、スタートアップ企業を対象としたさまざまな優遇税制が要望されているほか、すでに一部報道にもあった通り接待飲食費「5,000円基準」の拡充も検討課題に挙がっている模様。一方で、政府税調の答申では「給与所得控除」や「生命保険料控除」がやり玉にされており、これらの控除にどこまで踏み込むのか注目されます。ビズアップ総研では、今年も講師に平川茂先生をお迎えし、どこよりも早い税制改正セミナーを開催いたします。

- | | |
|---|---|
| <p>1 経産省が要望する中小・スタートアップ向けの新たな政策減税は実現するか?</p> <p>2 赤字中小企業の買上げを支援する新たな「繰越控除」が登場か!?</p> <p>3 特例承継計画の提出期限が迫る特例事業承継税制の行方</p> <p>4 マスコミがこぞって取り上げる「サラリーマン増税」は本当に行われるのか</p> <p>5 金融庁が要望する「上場株式の物納」は実現するか</p> | <p>6 金融所得課税の一体化に関する改正</p> <p>7 金融庁が拡充狙うも、政府税調が「不公平」と問題視する生命保険料控除はどうなる?</p> <p>8 厚労省が要望 接待飲食費「5,000円基準」の拡充 ほか</p> |
|---|---|

※上記の項目は各省庁の税制改正要望を参考に作成したもので、実際の研修内容はこれと異なる可能性があります。

2023年
10月～12月開催

セミナー申込書

株式会社 ビズアップ総研

2023年10月から12月に開催されるセミナーのお申し込みを承ります。弊社WEBサイト(www.bmc-net.jp/seminar)からお申し込みいただくか、必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込みください。セミナー概要に関しましては『BIZUP 10月号』P32～P38をご参照ください。

受講形式
について

《受講料：無料》○オンライン受講

★詳細はこちらから

BizWebinar ビズアップ総研

検索



《受講料：有料》○オンライン受講/オンライン受講または会場受講(ご希望の受講方法の□に✓をご記入ください)。

なお後日録画動画でも視聴できます(視聴期間:配信日から半年間、期間中は何度でも視聴いただけます)。

※受講料は1名様あたり、税込価格となります。

10月	17日 (火)	14:00 ↓ 17:00	医療法人の経営情報データベース(MCDB)への対応 新矢税理士事務所 税理士 新矢 健治 先生	●受講料 16,500円 ○オンライン受講のみ	ご参加者名
	19日 (木)	14:00 ↓ 16:00	令和6年度の予算概算要求から読み解く最新補助金情報 若杉公認会計士事務所 代表・公認会計士 若杉 拓弥 先生	●受講料 16,500円 ○オンライン受講のみ	
	20日 (金)	13:30 ↓ 16:30	個人開業医及び医療法人の会計・税務基礎マスター講座 中田公認会計士事務所 代表・公認会計士・税理士 中田 ちず子 先生	●受講料 16,500円 ☐ 会場受講 ☐ オンライン受講	
	20日 (金)	14:00 ↓ 15:00	資産運用・税金対策に悩みを持つお客様の課題解決をトータルコーディネート 税理士法人ネイチャー 理事・大阪支店長・税理士 渡邊 浩子 先生	無料	
	26日 (木)	14:00 ↓ 16:00	金融教育の新展開と老後に向けた資産形成ガイド 経済アナリスト/株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生	●受講料 11,000円 ☐ 会場受講 ☐ オンライン受講	
	30日 (月)	14:00 ↓ 16:00	2024年度診療報酬改定の最新動向を読み解く 株式会社エム・アール・シー 代表取締役 石上 登喜男 先生	●受講料 11,000円 ○オンライン受講のみ	
	31日 (火)	13:30 ↓ 16:30	2023年法改正のおさらいと2024年法改正の実務対応 (株)シエーナ 代表取締役/社会保険労務士事務所シエーナ 代表 吉川 直子 先生 社会保険労務士/(一財)生涯学習開発 財団認定コーチ	●受講料 11,000円 ○オンライン受講のみ	
11月	2日 (木)	13:30 ↓ 16:30	社会福祉法人の会計・税務基礎マスター講座 中田公認会計士事務所 代表・公認会計士・税理士 中田 ちず子 先生	●受講料 16,500円 ☐ 会場受講 ☐ オンライン受講	
	7日 (火)	15:00 ↓ 17:00	新田信行氏と考える 地域繁栄のためのリレバンと士業連携の未来 開智国際大学 客員教授/(一社)ちいきん会 代表理事/(株)eumo 最幸顧問 新田 信行 氏	●受講料 11,000円 ☐ 会場受講 ☐ オンライン受講	
	10日 (金)	10:00 ↓ 17:00	誰でも簡単に実践できる ChatGPTを活用した『財務分析』 アクタス税理士法人 税理士 藤田 益浩 先生	●受講料 55,000円 ○オンライン受講のみ	
	10日 (金)	14:00 ↓ 16:00	こんなときどうする? 現場で起きやすい労務トラブル最新事例・対応集 杜若経営法律事務所 パートナー弁護士 岸田 鑑彦 先生	●受講料 11,000円 ○オンライン受講のみ	
	17日 (金)	14:00 ↓ 16:00	「人的資本の情報開示」実務対応セミナー フロンティア株式会社 代表取締役 深瀬 勝範 先生	●受講料 11,000円 ☐ 会場受講 ☐ オンライン受講	
	20日 (月)	14:00 ↓ 16:00	組織再編税制&隣接税制が絡まる複雑事案のケーススタディ 佐藤信祐事務所 所長・公認会計士・税理士・博士(法学) 佐藤 信祐 先生	無料	
	22日 (水)	14:00 ↓ 17:00	M&Aや事業承継失敗の原因No.1 少数株主問題のトラブルシューティング 弁護士法人M&A総合法律事務所 代表弁護士 土屋 勝裕 先生	●受講料 16,500円 ○オンライン受講のみ	
	24日 (金)	14:00 ↓ 17:00	タワマン節税がいよいよ終焉へ 改正通達の全体像と評価実務への影響 中央大学法科大学院 教授/アコード租税総合研究所 所長 酒井 克彦 先生	●受講料 16,500円 ○オンライン受講のみ	
12月	27日 (月)	14:00 ↓ 16:00	生命保険、不動産法人化と信託を併用した相続対策 よ・つ・ば親愛信託総合事務所 司法書士 河合 保弘 先生	無料	
	28日 (火)	14:00 ↓ 17:00	資金調達のプロが解説する ゼロゼロ融資の出口戦略 株式会社プロシード 代表取締役 小寺 弘泰 先生	●受講料 16,500円 ○オンライン受講のみ	
	6日 (水)	14:00 ↓ 17:00	コロナ特需で儲かった業種や会社が狙い撃ち!? アフターコロナの税務調査対応 税理士法人クオリティ・ワン 代表税理士 渡邊 勝也 先生	●受講料 16,500円 ○オンライン受講のみ	
12月	22日 (金)	14:00 ↓ 16:00	超速報! 令和6年度税制改正 税理士法人平川会計パートナーズ 代表社員・税理士 平川 茂 先生 ※オンデマンド受講(視聴期間:2023年12/26(火)～2024年3/31(日))	●会員様 無料 ●会員様以外 ☐ 当日オンライン 16,500円 ☐ 後日オンデマンド 11,000円	

●お申し込み後、開催日の1週間前までにZoomのミーティングID・パスワードを、研修動画につきましてはセミナー終了後の2週間程度を目安に、動画視聴用のURL・ログインID・パスワードをe-mailにてお送りいたしますので、e-mailは必ずご記入いただけますようお願いいたします。※講義の録音・録画はご遠慮願います。※研修動画の資料、動画及び音声の第三者への公開、転載、複製、貸与などは固くお断りしております。※セミナーにつきましては、後日e-JINZAIにて配信予定となっておりますが、有料版につきましては配信時期は未定となっております。

ビズアップ総研 セミナー申込書

FAX:03-6215-9218

電話でのお問い合わせは…
03-3569-0968

事務所名	ご担当者様 ()			
ご住所	〒			
TEL	FAX	e-mail		

※ご記入いただいた個人情報、は今回お申し込みの内容に関する手続き、ならびに当社の商品やセミナー開催等に関する情報のご案内等のために使用いたします。個人情報に関するお問合せは、個人情報相談窓口 (TEL: 03-3569-0968) にお問合せください。※ZoomおよびZoom (ロゴ) は、Zoom Video Communications, Inc.の米国およびその他の国における登録商標または商標です。